

令和7年11月20日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市議会議員 齋藤伸幸

議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
会議等の 主催者の名称	地方議員研究会
場 所	名称等：リファレンス西新宿大京ビル 住 所：東京都新宿区西新宿7丁目21-3
期 間	令和7年10月30日(木)
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	<p>多くのデータを使い人口減少問題についての講話であった。特に、人口減少に至る年代別の政策や当時の認識には改めて、検証するべきものと痛感した。</p> <p>戦後～第1次ベビーブーム(1945年～1970年)では「人口増加抑制政策」、第2次ベビーブーム昭和末期(1971年～1989年)は「少子化の進行は顕在化していなかった」、1.57ショック～少子化社会対策大綱(1990年～2004年)は「少子化対策の開始」、2005年以降は「少子化対策の強化」と、人口の動向により</p>

政策が実施されてきた。

この一連の流れは、これからの市政の中で重要になってくると思われる。2005年から少子化対策に本格的に取り組む、子ども、子育て関連3法案が2012年に制定され、少子化危機突破のための緊急対策が2013年に、2015年に少子化社会対策大綱が閣議決定され、今後、急速に進む人口減少、少子化の中で、課題解決に国等が各種の事業、支援策を展開しているの、積極的に情報等の収集に努め取り組んでいくことが必要と痛感した。